



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	院49期修士副論文・修士論文要旨：2017年3月修了（学会記事）（fulltext）
Author(s)	
Citation	学芸地理(73): 71-75
Issue Date	2017-12-26
URL	http://hdl.handle.net/2309/149297
Publisher	東京学芸大学地理学会
Rights	

院 49 期 修士副論文要旨

2017年3月 修了

「日本の諸地域」における7つの視点と7つの地方の対応関係 —「歴史的背景」の視点を中心として—

大西 真由

2008年版の新学習指導要領において、地誌学習の新たな方式として動態地誌的手法が提示された。これを受け、動態地誌の学習をめぐる様々な課題が提起されているが、教科書ごとに設定される7つの視点と7つの地方の組み合わせについての言及は少ない。また、49通りの考察方法を示したとしても、いずれかの7つの組み合わせを選択しなくてはならず、実際の授業実践には応用しにくい。

本研究では、7つの視点と7つの地方の組み合わせの一事例を提案し、「歴史的背景」の視点における「地理的見方・考え方」と「歴史的見方・考え方」との関連について考察することを研究目的とした。具体的内容を以下に記す。7つの視点と7つの地方の組み合わせについて教科書ごとに包括的に分析し、教科書ごとの傾向や、組み合わせ方について詳細な考察をした上で、授業実践に結びつくような組み合わせを提示した。さらに、教科書別に分析した結果、4社とも「歴史的背景」の視点が認識しにくい構造になっていることが明らかになったため、歴史地理学の叙述理論の1つである「逆行法」の考え方を導入した単元指導計画と授業案を提示した。現在の地理的事象を「結果」とし、その「結果」が生成される「原因」である歴史的背景を追っていく構成を単元指導計画と授業案の中に取り入れる

ことで、過去の地理的事象が現在の地理的事象の要因であることへの理解が容易になる。すなわち、生徒に「地域の地理的事象の形成や特色に歴史的背景がかかわっていること」を考えさせる授業展開の重要性を踏まえた授業実践を示した。

高等学校地理Bにおける地方創生に着目した都市・村落学習の提案

岡村 星児

近年、地方創生について関心が高まり、議論が活発化している。地方創生は我が国が抱える地理的な諸課題であり、地理で取り上げるべきテーマであるが、取り上げ方については数多くの課題が指摘できる。そこで本研究では、高等学校地理Bにおいて、地方創生に対して広い視点で向き合い、多面的・多角的に考え、よりよい将来像を描けるようになる生徒を育成することを目指して、「都市・村落に関する系統地理的考察」の学習内容を再検討し、学習を提案することを目的とした。

まず中学校までの都市・村落学習や現行学習指導要領に則った地理Bにおける都市・村落学習について分析し、中学校までは人口学習の枠組みの中のみでしか取り上げられておらず、地方創生に関する内容についても抽象的な内容にとどまっていること、地理Bにおいても都市の学習と村落の学習が別々に扱われ、一貫性がないものになってしまっていることが明らかになった。これらの分析を踏まえ、地方創生に着目した学習を提案した。提案した学習は全9時

間構成で、大きく分けて「現代日本の居住問題」「日本の都市・村落の系統地理的考察」「地方創生策と私たちの対応」の3部で構成されるものとなった。

提案した学習の有用性として、大きく3点を指摘した。1点目は居住問題を学習の導入段階(第1次)に学ぶことで、生徒が問題意識を持ちやすくなると共に、学習全体を通して何を学ぶのかという目的が明確になったことである。2点目は都市・村落それぞれで起きている問題に対して教師が考えた対応策を提示することで、本学習を通して生徒に学んだほしかった解決策の考え方を、教師自身が見本のような形で見せ、学習の達成度が大きく上昇するということである。3点目は生徒の住んでいる地域がどんな環境でも、本研究で提案する学習は実践することが可能であるということである。

言語活動の充実を図る主題図作成学習 一高等学校「地理A」を事例に一

水野 祐輔

日本国内においては1996年に中央教育審議会において「生きる力」の育成が教育の新たな目標の一つとして上げられ、各種の学力調査の結果からも、言語活動の充実は重要視されることが考えられる。また、海外の地理教育(志村, 2012)や国際オリンピック(大谷, 2014)に関する研究からも国際社会においても地図の活用が求められている。そこで、本研究では高等学校「地理A」を取り上げ、学校現場における主題図の取り扱いをふまえ、学習の場面ごとに学

習者が習得する主題図作成の技能を明確にした上で、言語活動の充実を図ることを目標とする。主題図作成を中心とした学習方法を検討することを目的とした。

教科書に掲載されている主題図の分析から学校現場における主題図の取り扱いは大きなスケールでの主題図にはさまざまな手法が利用されている。一方、小さいスケールの主題図では分布図の手法が多く使われていることが明らかとなった。主題図の作成を授業展開として想定している範囲についてはワークシート形式では階級区分図が主として使われ、地域調査の範囲では分布図の手法が多く使われていることが明らかとなった。

また、主題図作成の場면을GISによる学習プロセスと比較することで主題図作成に必要な技能の習得目標に違いがあることが明らかとなった。年間を通してそれぞれの場面で主題図作成を行っていくことで最終目標と位置づけられる、地域調査による主題図作成を習得することができると思える。

このように主題図の作成が促され、地域調査においても主題図を作成し、まとめることを想定している一方で、分析が主となる主題図の作成と発表が主となる主題図の作成を同一視した授業が展開されている。そこで、Mac Eachren (1994) のビジュアライゼーションとコミュニケーションとの2つの地図との関係が存在するという考え方を取り入れ、主題図の利用目的の違いに着目し、主題図の作成を軸とした指導方法の提案を行った。

院 49 期 修士論文要旨

2017年3月 修了

近世地誌『四神地名録』の史料性格に関する 歴史地理学的研究

大西 真由

日本近世の地誌編纂史上、19世紀前半に進められた江戸幕府の地誌編纂事業は非常に重要な出来事であった。『四神地名録』は、1794（寛政6）年に幕命を受け、古川古松軒が作成した地誌である。調査の対象地域は、豊島郡、多摩郡、荏原郡、葛飾郡、足立郡の御府外五郡である。

本研究では、『四神地名録』の本文と挿絵、挿入文から実証的に分析を行い、近世地誌としての『四神地名録』の史料性格を把握することを研究目的とした。また、官撰地誌である『新編武蔵風土記稿』を比較文献として扱い、『四神地名録』において中心的な内容であった寺社、地勢・河川、生活風俗から分析を行った。その結果、古松軒が現地観察に加えて聞き取り調査や史料調査を頻繁に実施していたことが伺えた。また、古松軒が自然地理的な捉え方のみならず、人びとの生活に関連付けて人文地理的な考察を行っていることが明らかになった。加えて、時間軸の中で地域を捉え、経済的な視点を持って今後の土地利用に関する考察を行っていた。さらに、空間スケールを変化させて生活風俗の比較検討を行っていることが明らかになった。

比較文献として扱った『新編武蔵風土記稿』は、全体を通して記述様式が統一され、村々の地誌が羅列的に記述されている地誌であった。これに対して、『四神地名録』は地域の変化を追い、様々な角度から地域を捉えた動態的な地誌であると考えられる。

近世地誌としての『四神地名録』の史料性

格は、古松軒の比較的・総合的視点によって、地理的事象を他の事象と有機的に関連付け、多角的・多面的に捉えた動態的な地誌である。また、非常に綿密な現地調査によって編纂された、古松軒個人の特性が含まれた地誌であることが明らかになった。

鹿児島県指宿市山川地区における農家の就業過程からみた園芸農業の維持

岡村 星児

本研究では、地域の農業を維持させていくにあたって担い手の確保が不可欠であるという考えから、特に担い手自身の農業従事要因に着目することで担い手の就業過程を明らかにし、農業がいかに維持されるか考察することを目的とした。対象地域として選定した鹿児島県指宿市山川地区は全就業者に占める農業就業者の割合が29.5%と高く、指宿市の中でも特に農業が盛んな地域である。農業経営についても生産性の高い農業を行っている地域である一方、担い手は減少傾向にあることから、担い手の就業過程を明らかにすることは山川地区の農業がいかに維持されるか考察する上で重要な視点となる。

山川地区の農家における農産物生産状況をみると、農家の多くはそらまめやえんどう類、オクラを生産しているマメ科野菜類生産農家と、さつまいもやにんじんを生産する根菜類生産農家に分類することができた。これらの農家中でもマメ科野菜類生産農家の就業過程をみると、その多くは当初農業を継ぐつもりがなく農業以外の職業に就職するものの、次第に農業以外の仕事を続けていくことが限界に感じるようになると、農業という職業の他の職業にない、

自分の意志決定のみで自由に仕事ができる点に良さを感じ、農業に就業するという点で、その他の農産物生産農家とは異なる特性があることが明らかになった。この特性は特に2005年以降に農業に就業したすべての農家にみられ、近年の山川地区における就業過程の特性である。この特性がうまれる背景として、南薩畑地かんがい事業を機に山川地区の農業が近年より所得額の高い集約的な農業が可能になり、多種多様な農業経営の選択肢が生まれたことから、農家自身がこれまで以上に自分の経営方針にあった農業経営ができるようになってきていることがある。そしてこのことが園芸農業が維持される要因となっている。

『江戸近郊道しるべ』にみる近世後期の江戸日帰り旅と地域的諸相

高 農

本研究では、江戸後期の紀行文である、村尾嘉陵の『江戸近郊道しるべ』を用いて、筆者である村尾嘉陵を、近世後期の一江戸在住者と位置づけ、近世後期の江戸在住者の日帰り旅の形態や、旅人の目からみた江戸近郊地域における自然・生活景観などの地域的諸相を明らかにすることを目的とした。

村尾嘉陵の旅は、江戸近郊において五街道（日光街道を除く）を中心に展開し、その後、他の街道や参詣道にそれていくことが多い。これら整備された街道や参詣道は、江戸近郊の旅を便利なものにしていった。一方で、江戸から遠隔地になればなるほど見知らぬ道や、道なき道を通らねばならないことも多く、このような場合は、岐路の立札や茶屋の主人、地元住民等の道案内が重要な役割を果たした。また、村尾嘉陵の旅は、帰路が主要道やおなじみの道になることが多く、現地等で時間ぎりぎりまで散策をし、慣れた道から帰路につくという、道のある程度熟知した江戸在住者ならではの利点を生か

した日帰り旅を行っていた。

旅においては、目的地となる名所のみならず、道中の景観もまた村尾嘉陵の関心の対象であった。江戸近郊ならではの開かれた空間から仰ぎ見る諸山や、川や山といった自然景観のコントラスト、造られた景観美よりも、ありのままの自然景観をより好む姿がみられた。一方で、江戸には桜や松といった造られた景観や、木材等への利用を目的とした杉、檜等の木々が数多く植えられた景観が広がっていた。人々の生活景観に関しては、河川等の影響もあるものの、基本的には江戸から離れるほどに貧しい集落や人々、茅葺屋根の家屋が増え、旅の休憩施設は、茶屋・茶店・茶亭といった商い専門の店から農業等兼業の店、ほとんど民家のような店になっていた。このように、村尾嘉陵の詳細な記述から、江戸近郊の自然や人々の生活の景観を把握することが出来た。

三浦半島における農産物直売所の地域構造

水野 祐輔

近年、日本では農産物直売所が広がりを見せ、成熟期を迎えている。こうした直売所の地域的展開を捉えるためには運営の特徴と直売所出荷農家との両面から分析を行う必要がある。本研究では、神奈川県三浦半島を研究対象地域とし、直売所の運営と直売所出荷農家の農業経営との関連性について地域の特徴をふまえて考察し、地域構造を明らかにすることを目的とした。

三浦半島における直売所は運営主体と立地する場所によって区分でき、組織運営のものについては農産物の集荷は直売所の規模が大きいため、広がりを見せるが、市街地の直売所では周囲に農地が少ないため郊外の農的資源が集中して見られる地域から集荷を行っている。出荷者団体による運営のものは規模も小さく集荷圏も狭く、郊外においては漁港に併設するなどして

販売を行っている。個人運営の直売所は郊外の農地周辺に存在し、観光農園や産地直送と並行して運営されている。

直売所出荷農家については市街地立地農家との郊外立地農家とで区分を行い、直売所出荷との関係性について分析を行った。市街地立地農家は脆弱な農業基盤のため、小規模生産や規格外品でも出荷ができることを理由に直売所出荷を選択している。郊外に農地を持つ農家は安定した農業基盤のため、市場出荷や農協の共販出荷を主な出荷先としながら、販売単価が高いこ

とや近接性、副収入源といった理由から出荷を選択している。

以上のように三浦半島における直売所は運営の面での違いが大きくあり、それぞれの運営形式に合った農業経営を行う農家との組み合わせの中で直売所の特徴が表れている。また、三浦半島の直売所全体で見ると、農地が郊外に偏在しているため、農産物集荷の競合が郊外の大規模直売所と市街地の大規模直売所との間で生じている。郊外においては主な客層が観光客であることから集客について競合関係が生じている。